

「総合的な満足度指標」別次世代育成支援対策関連事業

*現状値(平成21年3月末現在)

総合的な子育て満足度の主要な事項		指標	現状値	目標値	達成状況	次世代育成支援対策関連事業(22年度当初予算)
地域における子育て支援	(1) 子育て家庭が 出産や子育てに 楽しさや充実感を感じ ることができる	① 希望した時期や時間に保育サービスを利用できると答えた人の割合(就学前児童を持つ親)	68.9%	100.0%	68.9%	◆ 子育て支援臨時特別対策事業 (福祉保健部) 子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用して、保育所や認定こども園の整備、保育士の研修等を行う市町村に対し助成する。(私立保育所:18施設、認定こども園:3施設等) ◆ 市町村児童環境づくり推進整備事業 (福祉保健部) 子どもの健全育成や子育て家庭への支援を充実するため、民間児童館の事業費や母親クラブの活動費のほか、民間保育園が行う延長保育(102か所)にかかる経費を支援する市町村に対し助成する。 ◆ 放課後子どもプラン推進事業 (福祉保健部・教育委員会) 放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごせる活動拠点を確保し、総合的な放課後対策を推進するため、「放課後子どもプラン」の取組を積極的に推進する。 ◆ 子育て満足度向上推進事業 (福祉保健部) ・地域子育て支援拠点におけるスタッフの資質向上、機能強化 ・地域子育て支援拠点等子育て支援機関におけるネットワーク構築支援
		② 子育てが地域の人に支えられていると答えた人の割合(就学前児童・小学生を持つ親)	64.8%	100.0%	64.8%	◆ 子ども・女性相談支援センター相談支援体制緊急強化等事業 (福祉保健部) 児童虐待やDV等に適切に対応するため、新設することも・女性相談支援センターの相談支援機能や入所者支援体制の充実等を図る。 ・電話相談の拡充 ・市町村職員等に対する資格取得研修の実施 ・学習指導サポーターによるDV被害者の子どもたちに対する支援
	(2) 子育て支援サービス情報の提供	③ 子育て支援(保育)サービスを知っていると答えた人の割合(就学前児童を持つ親)	56.2%	100.0%	56.2%	
子育ても仕事もしやすい環境づくり	(3) 子育て世代が安定した生活を送ることができる	④ 25～34歳男性の就業率	91.4%	94.0%	97.2%	◆ おおいた県内就職大作戦推進事業 (商工労働部) 若者の県内就職の促進を図るため、若者と企業のマッチング機会の提供や、学校と企業の接点づくりを行う。 ◆ 緊急雇用若年者就業体験支援事業 (商工労働部) 高校新卒者等の未就職者と求人側の県内中小企業との雇用のミスマッチを解消し、早期就職を支援するため就業体験の機会を提供する。
		⑤ 25～29歳女性の就業率	72.4%	78.4%	92.3%	◆ おおいたマイスター育成大作戦推進事業 (商工労働部・教育委員会) 優秀な技術人材を育成するため、技能検定等の資格取得を推進し、高校生等のものづくり技術・技能の向上を図る。
	(4) 夫婦がともに家事や育児に関わることができる	⑥ 6歳未満の子どもを持つ男性の家事・育児関連時間	H18年 36分	1時間45分	34.3%	◆ 子育て満足度向上推進事業 (福祉保健部) 「男性の子育て参画日本一」の実現に向けて、父親同士の交流研修会「おおいたパパクラブ」やフォーラムの開催等、父親の子育てに対する意識啓発を推進する。 ◆ 子育て支援企業ステップアップ事業 (商工労働部) 民間企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、父親の子育て参加に向けたモデル的取組を行う企業や社員に対し、奨励金を交付する。 ・対象企業数 5社(1社あたり奨励金 20万円) ・対象社員数 5人(1人あたり奨励金 3万円) 県内企業の社内制度の充実に向け、アドバイザーを派遣するなど子育て環境の改善を図る。
		⑦ 夫も妻も同じように子育てを行うことが「理想と答えた人」に対して、「実現できていると答えた人」の割合(就学前児童・小学生を持つ親)	31.4%	100.0%	31.4%	◆ 民間企業型子育て支援事業 (商工労働部) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、仕事と子育ての両立を進める企業を「おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)」として認証し、県民へPRすることにより行動計画の策定を促進する。 ◇ 建設工事入札参加資格の決定に関する格付基準 (土木建築部) 「次世代育成支援環境の整備状況」を新設。審査基準日において「次世代育成支援対策推進法」第13条の規定により都道府県労働局長の認定を受けているときは20点を付与。
	(5) 女性が子育てしながら働き続けられる	⑧ 30～34歳女性の就業率	64.0%	72.4%	88.4%	◆ 女性のチャレンジ支援事業 (生活環境部) 女性の社会参加を進め、女性が輝く、活力ある大分県を創造するため、安心して子育てをしながら能力を発揮できる環境の整備や、女性のキャリアアップ、再就業、地域活動等に対するチャレンジ支援を推進する。 ◆ 女性の再就職チャレンジ支援事業 (商工労働部) 出産等により離職した女性の再就職を支援するため、職業訓練を実施するとともに、訓練期間中及び就職活動期間中の託児経費を助成する。
子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	(6) 子どもが心身ともに健やかに育つことができる	⑨ 妊娠から出産までの間に満足度・充実感があったと答えた人の割合(就学前児童・小学生を持つ親)	88.6%	100.0%	88.6%	◆ ヘルプスタートおおいた推進事業 (福祉保健部) 妊婦や子育て中の母親が抱く育児不安の軽減を図り、乳幼児に対する虐待や発達障がい等の早期発見と早期支援を行うため、各地域の医療、福祉、教育等の機関が連携して、相互の情報提供等を行うための体制を整備する。
		⑩ 自分にも良いところがあると答えた子どもの割合(中学3年生)	62.2%	100.0%	62.2%	◆ 心を育てる体験活動推進事業 (教育委員会) 各学校の特色を生かして、地域等と連携しながら多様な体験活動を行うことにより、規範意識などの社会性や他人を思いやる心などの対人関係能力、生命尊重の心、社会奉仕の精神など、児童の豊かな人間性を育む。 ◆ がんばる学校応援プロジェクト推進事業 (教育委員会) 元氣あふれる学校づくりに向けて、学校現場で成果を上げている児童生徒、教職員や地域の方々の活動を奨励する。 ◆ 学力向上ステップアップ事業 (教育委員会) 学習内容が高度化する小学校4・5年生を対象として、夏季休業中に民間サポーターの協力を得て、教職員が習熟度に応じた指導を行う。
		⑪ 難しいことでも失敗をおそれないで挑戦していると答えた子どもの割合(中学3年生)	62.2%	100.0%	62.2%	◆ ふるさと大分を支える人材育成事業 (教育委員会) 県内大学や企業との連携により、学校の枠を超えたレベルの高いキャリア教育や研究発表等の機会を提供することで、生徒の意識の向上を促し、学力の向上及び将来の大分県を支える人材育成を行う。 ◆ 地域に根ざした農業教育推進事業 (教育委員会) 将来の地域農業の担い手を育成するため、特色ある地域の生産品目をテーマとした調査・研究や生産者等と連携した特産品開発を行う。 ◆ 子ども科学体験実証事業 (商工労働部) 子どもたちの科学や技術に対する興味・関心を高めるため、小中学生が科学実験などを楽しめる常設の科学体験ルームを試験的に開設する。
	(7) 経済的負担が軽減される	⑫ 乳幼児等の医療費への助成	全国14位	全国 トップレベル	72.3%	◆ 子ども医療費助成事業 (福祉保健部) 市町村が実施する乳幼児等への医療費補助に対して助成する。 ※入院医療費の助成対象を拡大(未就学児→中学校3年生)
	⑬ 保育料への助成	全国3位	全国 トップレベル	95.7%	◆ 大分にこにこ保育支援事業 (福祉保健部) 第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成をする。 ・(軽減内容) 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・(対象保育所) 認可保育所、へき地保育所、一定の条件を備えた認定こども園または認可外保育施設	
	(8) 少子化の進行が抑制される	⑭ 合計特殊出生率	全国7位	全国 トップレベル	87.2%	